

## 【基本方針＝中期方針・年度計画の推進】

2018年度は中期方針（2018～2020）の初年度として、単年度目標の達成に向けた各事業のアクションと併行して、中期方針の目指すべき姿に向けた各施策・事業の土台づくりを着実に進めていく。

## 【当所が目指す姿】（行動指針）

地域商工業者の方々が、数ある支援機関の中から当会議所を選び、その支援内容に満足し、会員であり続けていただくことが、当所の存在意義を高める。**ブランドの向上。**  
 そのために、会員企業の声に耳を傾け、職員一人ひとりが仕事のやり方に不断の工夫・改善を重ね、部署間や外部機関との連携により**スピード感**をもって課題解決に取り組み、**質を高める**ことにより、期待を上回るサービスを提供していく。  
 あわせて、情報発信を積極的に行い、支援実績や成果を事業者や地域と共有する。

## 旗：重点項目【9項目】

- ・事業1 MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加）～国内外の観光需要の取り込みに向けた活動強化～
- ・事業3 海外展開支援～企業の海外展開支援～
- ・事業6 人材確保の包括的支援～企業の採用活動への支援強化～
- ・事業7 人材育成支援～企業を担う人材のスキルアップ支援強化（リカレント教育等の取組）～
- ・事業8 創業支援（スタートアップ支援）～特区を活かした創業促進～
- ・事業9 事業承継支援～大企業承継時代を見据えた事業承継への対応強化～
- ・事業10 IT・ICTの活用による生産性向上支援～身の丈ITの徹底普及による労働生産性の向上～
- ・事業11 イノベーション支援～第4次産業革命を踏まえたイノベーションの促進～
- ・事業14 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化～会員ニーズ分析による計画的アプローチとフォロー強化～

## 【中期方針（2018年度～2020年度）】



## I. アジヤの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

- 成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
- アジヤの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

### ①MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加）

- ・MICE・観光振興委員会などで、MICE開催・誘致促進に向けた研究を進めるとともに、統計資料や市場ニーズ等を踏まえた観光振興策を研究し、事業に活かす。**【新規】**
- ・祭りや伝統芸能などの文化体験型イベントを実施し、観光資源を内外にPRすることにより、福岡市の賑わいを創出するとともに、交流人口増加による経済効果の波及、および、都市ブランド力の向上を目指す。また着地型観光のプラットフォームとなる協議機関を組成し、相乗効果を高める。**【新規】**
- ・福岡・九州全体の観光産業の活性化に向けて、観光関連産業の販路拡大を支援する。
- ・ラグビーワールドカップ(RWC)、東京オリンピック・パラリンピック(文化プログラム取り組み)、世界水泳等の世界的イベントに向け関係団体と連携した体制を整備し、具体的な取り組みを推進する。
- ・熊本復興PRイベントの開催に向けた準備を進める。(九州観光周遊ルートの活用等)**【新規】**
- ・ファッションと映像などのコンテンツ産業、美容や食との連携・融合を推進し、「ファッション都市ふくおか」を発信し、インバウンドの推進を図る。

**【主な活動】** インフラ整備やMICE誘致の要望活動、MICE・観光振興委員会、博多どんたく、博多をどり、博多伝統芸能館、観光商談会、RWCや東京オリ・パラ等に向けた機運醸成、FACo、FWF など

### ②食産業振興支援

- ・九州一円の「食」でバイヤー・消費者に九州・福岡の食をアピールする「Food EXPO Kyushu」、市内の飲食事業者を発掘する「博多うまかもん市」、バイヤーとの商談の場を提供する「個別商談会」を活動の柱として、各事業の有機的な連携や幅広い関連産業の取り込みを強化し、BtoB、BtoC両面から、食ブランド強化を通じた産業振興に取り組む。
- ・食産業の更なる発展を目指し、海外に向けた農産加工品等の新たな付加価値商品の開発を支援するとともに、TPPやRCEP等の経済連携やHACCP等の世界基準に関する情報を積極的に提供する。**【新規】**

**【主な活動】** Food EXPO Kyushu、博多うまかもん市、個別商談会 など

### 旗 ③海外展開支援

- ・関係機関と連携して、海外展開に関するあらゆる相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置・運営するとともに、ITツールの活用により当所の施策・事業や海外展開事例を積極的に発信する。**【新規】**
- ・他の支援機関と連携し、食品以外の新たな分野の販路拡大事業を構築し、共催により実施する。**【新規】**
- ・海外展開支援委員会などで海外の市場動向を調査し、地場企業に情報発信する。**【新規】**

**【主な活動】** ワンストップ相談窓口、販路拡大事業、海外展開支援委員会 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 2017 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
①MICE、観光、インバウンド支援(交流人口の増加)							
○MICE開催・誘致促進		・提言実施 ・事例発信	・1回 ・2回	・委員会での調査研究 ・1回	・調査研究まとめ ・2回	・1回 ・2回	・1回 ・2回
○博多どんたく港まつり (福岡市民の祭り振興会事務局)		【どんたくクーポン】 ・掲載企業数 ・継続掲載企業数	・45社 ・24社	・45社 ・24社	・45社 ・24社	・45社 ・24社	・40社 ・8社
○伝統芸能の振興	地域振興G	・博多をどり一般客数 ・博多伝統芸能館公演数	・800名 ・40回	・- ・10回	・- ・20回	・800名 ・30回	・686名 ・会馆開設
○観光商談会		・商談件数 ・新規参加者割合	・380件 ・60%	事例集作成	ツーリズムEXPOでのバイヤー発掘	・バイヤー選定 ・参加企業募集	・358件 ・65%
○スポーツMICE推進事業		RWC機運醸成イベント数	3回	1回	2回	3回	3回
○九商連創造的復興支援事業 (熊本復興PRイベント2019)		開催準備	・開催概要決定 ・委託業者選定	・開催概要決定 ・-	・開催概要決定 ・委託業者選定	・開催概要決定 ・委託業者選定	・九商連で事業内容協議
○福岡アジヤコレクション(FACo)、 ファッションウィーク福岡(FWF)		・FACo集客数 ・FWF集客数	・7,500人 ・52.5万人	福岡アジヤファッション拠点推進会議の2018年度事業計画・予算決定	FACo、FWFの新企画内容策定	・新企画1本 ・新規参加団体5件 ・新イベント5件	・7,562人 ・52万人
②食産業振興支援							
○Food EXPO Kyushu	産業振興G	【BtoBイベント】 ・個別商談件数 ・個別商談成約数 ・出展者 ・来場者 ・新商品開発数 ・関連産業との商談件数	・900件 ・250件 ・180社 ・(県内5割) ・5,000名 ・3件 ・30件		・出展者決定 ・バイヤー募集開始 ・訪問商談会等決定 ・新商品開発完了(3件) ・関連産業との商談実施(30件)	・900件 ・250件 ・180社 ・(県内5割) ・5,000名 ・3件 ・30件	・880件 ・243件 ・178社 ・(県内54社) ・4,057人
○博多うまかもん市		アンケート満足度 新規出店者 来場者 販売金額	・70%(出店者)、 90%(来場者) ・20社 ・3.3万人 ・3,800万円	日程、企画の検討	・企画確定 ・出店者募集開始	・出店者決定	・72%(出店者)、 97%(来場者) ・17社 ・3.3万人 ・3,700万円
○食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業		・商談数 ・成約数	・1,300件 ・350件	・100件 ・25件	・200件 ・60件	・800件 ・260件	・1,338件 ・374件
③海外展開支援							
○海外展開ワンストップ相談窓口		相談件数	100件	25件	50件	75件	20件
○海外展開支援に関する情報発信	産業振興G	・セミナー参加者数 ・情報発信回数 (6月開始)	・100名 ・10回	・企画 ・1回	・100名 ・4回	・100名 ・7回	・100名 ・3回
○販路拡大事業(上記食・生活関連事業を除く)		成約数	50件	10件	20件	40件	-

# I. アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

## ④地域商店街活性化支援

- 地域の賑わいを創出するため、国内外の消費者や観光客から選ばれるモデル商店街の形成を目指し、取り組み意欲が高い商店街に対し、ビジョンやコンセプトづくり、実行計画の策定、計画実行のフォローまで、一貫通貫した伴走型支援を実施する。

【主な活動】 商店街伴走型支援、インバウンド対応促進、ナイトタイムエコミー等への取り組み など

## ⑤政策提言・要望活動

- 中小企業に関する統計・調査データやヒアリングによる現場の生の声(商工業者、地域の課題やニーズ)に基づく要望活動の展開と施策実現を図る。
- 日商や連合会および部署間の連携強化を図り、情報量の増加と質の向上に取り組む。
- 行政との政策協議の充実を図り、トップ同士の提言・要望を実施し、実現度向上に取り組む。
- 当所事業と連動した部会・委員会活動を通じて、地域や中小企業が成長・発展するための規制改革や規制緩和などを具体的に政策提言できる土台づくりを行う。

【主な活動】 国・県・市への提言・要望活動、  
記者会見・会報誌・webなどでの情報発信 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 2017 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
<b>④地域商店街活性化支援</b>							
○商店街伴走型支援	商業・雇用支援G	支援団体数	1団体	1団体	1団体	1団体	-
○インバウンドに関連する取り組み		戦略会議実施 ・専門家派遣 ・ツール作成支援	1団体 ・3回 ・1団体	- - -	1団体 ・1回 ・0団体	1団体 ・3回 ・1団体	- ・6回 ・1団体
<b>⑤政策提言・要望活動</b>							
○政策提言・要望事業	企画広報G	【福商→市】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	1回 ・3回(トップ1、事務局2)	- -	- ・1回	1回 ・1回	1回 ・3回(トップ1、事務局2)
		【福商連→県、九商連→国】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	2回(福、九) ・4回(県知事2、政党2)	- ・1回(福)	1回(九) ・1回(福)	2回(福、九) ・4回(福)	2回(福、九) ・4回(福)

# II. 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

- 事業者の持続・成長のための支援
- 企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

## ⑥人材確保の包括的支援

- 深刻化する人材不足に対し、企業と学生の出会いの場の提供、企業の採用力の向上支援、女性・高齢者など多様な人材の確保支援など、人材確保への支援を重点的に強化し取り組む。
- 特に中小企業のニーズが高い中途人材の採用については、福岡市及び民間の大手転職サイトと協力体制を築き、UIターンを含めた中途人材の確保支援を積極的に推進する。【新規】
- 当所がコーディネーター役となり、各人材確保支援機関による連携体制を構築することで役割分担を進め、支援事業を調整・集約して横断的かつ細やかな支援を行う。【新規】
- 人財支援委員会などで、特区などの活用を視野に入れた規制緩和要望や、ダイレクトリクルーティングなどの多様な採用手法について研究する。【新規】

【主な活動】 会社合同説明会、学校と企業との就職情報交流会、  
会議所キャラバン事業(県内外での学内就職説明会等)、  
中途人材に特化した求人サイトの利用促進、人財支援委員会 など

## ⑦人材育成支援

- 社会変化や価値観の多様化を踏まえ、企業が求める人材を的確に把握し、ニーズに合った実務能力の向上支援に努める。また、リカレント教育に係る社会人の学び直し講座等に取り組んでいく。【新規】

【主な活動】 各種検定試験、実務研修講座、出前講座、リカレント教育メニュー、PCスクール など

## ⑧創業支援(スタートアップ支援)

- 創業マインド醸成をはじめ創業後のフォローまで各段階に応じたきめ細かい創業支援を実施する。
- 成長分野に取り組む創業者に対し重点支援を実施し、ベンチャー企業を創出する。【新規】
- 創業・新産業創出委員会などで、新たなビジネスを創出するための仕掛けや環境整備などを研究する。【新規】

【主な活動】 創業マインド醸成セミナー、福岡起業塾、女性起業塾、  
ベンチャー企業支援、創業・新産業創出委員会 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 2017 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
<b>⑥人材確保の包括的支援</b>							
○人材確保支援機関の連携会議運営	商業・雇用支援G	会議実施	3回	1回	2回	3回	2回
○新卒人材の確保支援事業 ・会社合同説明会		平均ブース訪問数 ・求職者動員数	4社 ・1,500名	4社 ・1,200名	4社 ・1,500名	4社 ・1,500名	3社 ・1,051名
・就職情報交流会		就職情報交流会 参加企業数	140社	-	-	70社	142社
・会議所キャラバン事業		参加企業数	30社	10社	10社	30社	14社
○中途人材の確保支援事業		企業の送り込み数 セミナー参加者数	100社 400名	- 80名	40社 160名	70社 240名	12社 392名
<b>⑦人材育成支援</b>							
○ビジネス実務能力検定 ・簿記検定 ・販売士検定	検定・企業研修G	受験者数	12,170名	3,750名	3,750名	8,570名	12,313名
○福岡実務研修講座 ・実務研修講座 ・出前講座		参加者数	1,302名	689名	865名	1,190名	1,294名
○社会人の学び直し(リカレント)講座		参加者数	30名	-	-	-	-
		申込企業数	10社	-	-	-	-
<b>⑧創業支援(スタートアップ支援)</b>							
○起業マインドの醸成	経営支援G	セミナー数 ・参加者数	17回 ・500名	4回 ・75名	9回 ・150名	14回 ・425名	17回 ・590名
○福岡起業塾		受講者数 ・創業件数(2018 受講:1年後) ・創業件数(2017 受講)	45名 ・32/45件 ・31/44件	- - ・20件/45件	22名 - ・25件/45件	45名 ・5件/45件 ・30件/45件	44名 ・20/44件 (2017受講) ・33/45件 (2016受講)
○女性起業塾		受講者数 ・創業件数(2018 受講:1年後) ・創業件数(2017 受講)	15名 ・8/15件 ・14/27件	- - ・3/27件	- - ・6/27件	- - ・9/27件	30名 ・0/27件(2017 受講) ・10/18件 (2016受講)
○ベンチャー企業支援		創業件数	3件	-	1件	2件	-



## II. 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

### ⑨事業承継支援

・大企業承継時代を乗り切るため、事業承継診断書を活用し、中小企業に対し徹底的に早期準備を促し、事業承継の円滑化を図る。**【新規】**

・福岡県事業引継ぎ支援センターや福岡県事業承継支援ネットワーク(仮称)と連携し、プレ事業承継からポスト事業承継まで切れ目のない支援を提供し、事業承継を契機とした中小企業の成長を支援する。**【新規】**

**【主な活動】** セミナー・巡回・相談窓口・専門家派遣による事業承継への早期準備の促進、プレ事業承継からポスト事業承継までの伴走型支援、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携したマッチング(M&A)支援 など

### ⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援

・IT導入補助金等を活用し、中小企業に対して、業種や規模などを踏まえた身の丈ITの徹底的な普及を促進し(複数のビジネスアプリの導入提案)、生産性向上を図るとともに、売上アップの仕組みづくりを支援する。

・地域企業IT化支援推進会議(仮)を組成し、福岡市、商店街、ITベンダー、税理法人等との連携を強化する。**【新規】**

・福岡市と連携し、セミナーの開催やキャッシュレス商店街の実証実験等により、ITを活用した中小企業のチャレンジや生産性向上を後押しする「中小企業元気都市推進事業(仮)」を推進する。**【新規】**

**【主な活動】** セミナー・巡回・相談窓口・専門家派遣による身の丈ITの導入支援、地域企業IT化支援推進会議(仮)、中小企業元気都市推進事業(仮) など

### ⑪イノベーション支援

・IoTなどを切り口としたイノベーションをテーマにしたセミナーの開催により『気づき』を促し、中小企業のイノベーションへの取り組みを促進する。

・IoTコーディネーター、ITベンダー、研究機関等を配したワークショップを実施し、業界の垣根を越えた新たなビジネスを生み出す場を提供する。

・ワークショップの中から特に意欲のある企業を選抜してコンソーシアム化による重点支援を実施し、当所発のIoTビジネスの先進事例を創出する。**【新規】**

・先進事例創出ノウハウの横展開を図るとともに、創業・新産業創出委員会などと連携し、新ビジネスを創出するための環境整備に取り組み、IoTビジネスの集積を図る。**【新規】**

**【主な活動】** イノベーションセミナー、ワークショップ、開発した商品・サービスの商談支援 など

### ⑫伴走型支援

・中小企業者の中でも、とりわけ自社の成長に意欲的な中小企業に対し、重点支援を実施する。**【新規】**

・顧客満足度を高めるため、企業の成長サイクルごとのメニューを見える化して提供する。**【新規】**

**【主な活動】** 巡回・相談窓口・専門家派遣による重点支援、経営革新塾 など

### ⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援

・2019年10月の消費税率引き上げや軽減税率制度の導入等に向けて、講習会等の開催や巡回訪問、相談窓口の設置等により、中小企業の円滑な対応を促す。

・適正に消費税を転嫁できるよう、補助金を活用した複数税率対応レジや受発注システムの改修、複数のビジネスアプリ導入による生産性向上、アプリの蓄積データを基にした売上アップの仕組みづくりなど、中小企業のIT化や経営基盤の強化に資する経営支援を実施する。

**【主な活動】** 消費税軽減税率・転嫁対策セミナー、巡回・相談窓口・専門家派遣による経営力強化・IT化の推進 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値(数値または到達水準)				(参考) 2017 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
<b>⑨事業承継支援</b>							
○経営指導員による事業承継支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・事業承継診断 ・事業承継支援機 関への新規案件紹 介件数	・800件 ・50件	・200件 ・12件	・400件 ・25件	・600件 ・37件	・-- ・15件
○福岡県事業引継ぎ支援センター によるマッチング支援	経営支援G	・支援件数 ・事業承継成約数 ・後継者人材バン ク成約数	・250件 ・30件 ・3件	・60件 ・7件 ・0件	・130件 ・14件 ・1件	・200件 ・22件 ・2件	・220件 ・20件 ・0件
<b>⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援</b>							
○IT・ICT活用による生産性向上・ 経営力向上に向けた支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・セミナー開催数 ・クラウドサービス 導入支援・完了企 業数	・12回 ・70社	・3回 ・16社	・6回 ・34社	・9回 ・52社	・7回 ・10社
<b>⑪イノベーション支援</b>							
○イノベーションセミナー及びワークショップ事業	産業振興G	・セミナー参加者数 ・セミナーアンケート 満足度 ・ITベンダーと地域 企業とのマッチ ング商談件数	・100名 ・7割 ・10件	・100名 ・-- ・--	・100名 ・7割 ・--	・100名 ・7割 ・10件	・-- ・-- ・--
<b>⑫伴走型支援</b>							
○経営改善支援事業							
・訪問による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G	巡回軒数	8,000軒	2,000軒	4,000軒	6,000軒	8,500軒
・窓口による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	マル経融資推薦	120件	30件	60件	90件	120件
・経営力向上支援		経営改善提案件数	300件	75件	150件	225件	300件
	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	事業計画策定支援	200件	50件	100件	150件	200件
		経営革新計画承認 件数	60件	15件	30件	45件	68件
<b>⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援</b>							
○消費税軽減税率・転嫁対策相談 ・講習会		開催回数	17回	4回	8回	12回	9回
・巡回・窓口等による経営指導	経営支援G	巡回・窓口等件数	3,000件	750件	1,500件	2,250件	2,300件

### Ⅲ. 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

- 会員活動の推進
- 職員資質向上
- 会員増強活動の強化
- 財務基盤の強化



#### ⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化

##### 【強化ポイント】

・「廃業や倒産等」以外の退会率引き下げのため、ターゲット別に事業を通じた支援に注力し、安定した会員増加を図る。

##### 〔入会促進〕

- ・入会動機上位事業（保険、経営相談、交流会、販路拡大）のセールス強化
- ・データ分析等による規模別の事業ニーズへの対応
- ・各種事業を通じた非会員リストの活用促進

##### 〔退会防止〕

- ・退会率の高い未利用会員の徹底訪問（データを基に推奨事業をアプローチ）
- ・新入会員の徹底したフォロー体制の構築（入会後の再訪問、次年度継続に向けた事業アプローチ）
- ・小規模会員への接点強化（未接触会員への計画的な訪問体制の構築）

##### 〔交流会等〕

- ・新入会員、夏の交流会に加えて、ビジネスにつながる異業種交流会を実施

【主な活動】 会員増強・維持活動、会員交流会 など

#### ⑮ 職員の資質向上

- ・職員に求める能力・知識・資格等を明確化し、職員一人ひとりが習得計画を策定する。
- ・若手職員間の連携強化や、互いの業務内容・課題の共有による職務意識の向上を図るために、若手塾を実施する。
- ・生産性向上に向けて、所内のIT化に着手する。
- ・若手・中堅による業務改善、新事業検討チームを組成し、事業のブラッシュアップを図る。
- ・業務の質を確保するとともに、事務効率化を図るため、職員全員が統一した基準のもと事務処理を行えるようマニュアル・ルールを整備する。
- ・職員が活躍できる環境を整えるために、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得促進などに取り組む。

【主な活動】 職員ごとの習得計画、資格の取得促進、若手塾、業務プロセスの改善・見直し（生産性向上）、新事業検討、働きやすい職場づくり など

#### ⑯ ビル事業

- ・当所ビル及び周辺ビルの利用状況やニーズを把握・分析し、安定した収益計上への対策を図っていく。また、当所ビル利用者に快適かつ安全安心な環境を提供する。
- ・会議所活動を着実に継続していくために、ビルの維持・館内設備の更新・投資計画を策定する。
- ・マニュアル整備やシステム導入により、ビル管理業務の生産性向上を図る。

【主な活動】 テナント事業、貸会議室、設備更新・投資計画の策定、ビル管理業務の生産性向上 など

#### ⑰ 140周年事業

- ・2019年10月の創立140周年に向け、実施計画を検討する。

【主な活動】 実施計画の策定 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)			(参考) 2017 見込み	
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)		第3四半期(累計)
<b>⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化</b>							
○ 会員増強・維持活動	会員組織・共済G	・年度末会員数 ・新規会員数	・16,176件 ・1,130件	・-- ・565件	・-- ・848件	・-- ・1,130件	・15,913件 ・1,012件
○ 会員交流事業の強化 ・ 新入会員交流会	会員組織・共済G	・参加人数 ・満足度	・220名 (@110×2) ・80%	日程、企画の確定	日程、企画の確定	・110名 ・80%	・220名 ・86%
・ 夏の会員交流会	会員組織・共済G	・参加人数 ・満足度	・350名 ・80%	企画の確定	・350名 ・80%	・350名 ・80%	・357名 ・86%
・ 異業種交流会	会員組織・共済G	商談数	140件	企画	案内開始	70件	-
<b>⑮ 職員の資質向上</b>							
○ 人材の育成	総務・人事G	各職員による習得計画	計画策定・面談実施	スキーム構築	計画策定	面談実施	-
○ 業務プロセスの改善・見直し(生産性向上)、 新事業検討		業務改善・新事業の検討チーム	改善案の決定	企画	チームによる検討開始	検討素案の取りまとめ	-
<b>⑯ ビル事業</b>							
○ 設備更新・投資計画の策定	ビル管理G	設備更新・投資計画	策定完了	-	-	計画策定	-
○ テナント事業		テナント事業収入	167,383千円	41,845千円	83,691千円	125,535千円	157,170千円
○ 会議室事業		会議室事業収入	129,009千円	33,296千円	67,514千円	97,652千円	123,642千円
○ 立体駐車場事業		立体駐車場事業収入	32,110千円	7,965千円	16,207千円	24,226千円	28,711千円
<b>⑰ 140周年事業</b>							
○ 実施計画の策定	総務・人事G	実施計画	策定完了	-	-	計画策定	-